

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2020 WINTER No.51

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2020年・冬号

- 言志私録 ● 「今しかできないことを一生懸命に」 門司税関長 水井 修 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 小野 裕和 / 北九州市長 北橋 健治 2
- 貿易機関紹介 ● KOTRA 韓国貿易センター(福岡) 4
- 会員情報 ● アースディスカバリー株式会社 5
- 事業紹介 ● ハイフォン市にビジネス訪問団派遣 / 大連 日本商品取引センターブース出展企業募集 6
- ジェトロ ● 世界から注目を集める環境先進都市「北九州」 7
- ニュース ● アジア経済情報 8
- 貿易実務 ● 海外取引先の与信リスクへの対処について 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



門司税関長

水 井 修

今しかできないことを一生懸命に

「この前も会いましたよね？一人ですか？余程、磯釣りが好きなのでしょうね。」「実は先週も来ていますから3週連続です。まあ、最近、小倉に引っ越してきて近いもので。」「え！私たちは飯塚ですから、私たちより遠いじゃないですか？」「以前は神奈川から来ていましたから、それに比べると近いものですよ。」平戸の渡船屋での会話です。

私にとって九州は憧れの地で、やっと希望が通って現在小倉で単身赴任。最近はずっと寸暇を惜しんで五島の沖磯に。藤沢に居るときもほぼ毎週末に片道3時間半の伊豆の先端に通っていたので2時間半で行ける平戸は近いもの。育ちは藤沢、いわゆる湘南ボーイで、小学生の頃から友人と江の島の裏磯で木っ端グレと遊んでいました。高校、大学と一時ラグビー馬鹿になっていた時期もありましたが、一生、釣りを生きていきたいと思い、北大水産学部に。先ず、漁船に乗ろうと思っていましたが、何時間も何も無い海を眺めているワッチが退屈で、次に大学に残って学者にと思いましたが、肥満のくせに寒がりの私には北海道は寒すぎたので、水産庁に行くことを考えました。しかし、私は水産学部では珍しく物理を専攻していたところ、10年以上物理系の学者が研究所に入っていないので筑波に行つて欲しいと言われ、鮒釣りのため水産庁に行くのではないと思ひ、専門とは違いますが大学ではたかが学部の2年間の勉強ですから取り返せるかなと思ひ、門司、長崎にも赴任できるという採用担当者の口車に乗って税関に就職。しかし、同期の連中はいろいろと良いところに赴任しているにもかかわらず、私の勤務地の殆どは本省と海外。話しが違ふと思つていたところで、やっと念願の門司に来ることができました。

九州に赴任してから、この土地に合わせて魚には見えない最高級の竿やリール、更には志高く超大型クーラーなどを買ひ揃え、釣り具の減価償却も考へて、ほぼ毎週末、磯の上で修行。しかし、どうも私には生れ出づる悩みがあり、磯釣りが好きな癖に臆病者、高いところが超苦手、更には人より手足が短いため、他の人が颯爽と歩く磯の上を芋虫のように這いつくばつて移動しなければならないという何とも無様で情けない話ですが、背に腹は変えられません。それでも極稀に微笑んでくれる女神さまに期待して、毎回、沖アミを大量に魚に与えるという優しいおじさんになって善行を重ねています。

ちなみに私は魚拓を作らない主義でして、過去には囚われず、釣りを含めて何事も悔いのないよう、今しかできないことを一生懸命にやるだけです。将来、私が死んで血の池地獄で泳いでいたら、きっと伊豆と五島の魚たちが助けてくれることと思ひます。

水 井 修



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



公益社団法人 北九州貿易協会
会長 小野 裕和

新たな時代を迎え、 新たな年に

あけましておめでとうございます。

昨年、16年の長きにわたり当協会会長職を担っていただきました田坂良昭様を引き継ぎ、会長職を務めさせていただきますこととなりました。田坂前会長の16年間を振り返りますと、当時はITバブル崩壊に伴う景気後退からようやく回復の兆しが見えていた時期にあたり、中国経済の急成長、アジア・アセアン地域との貿易拡大が進んだ時期でした。そのような中、田坂様には、会員企業のアジア地域との貿易拡大や円滑化にご尽力いただきました。あらためて感謝申し上げますと存じます。

さて、昨年を振り返ると、雇用・所得環境の改善が続かなかでの、経済の緩やかな回復の継続といった報道もある一方で、同時に、通商問題を巡る国際的な緊張、中国経済の先行きなど今後注意すべき兆しも見受けられました。そのような国際情勢を受け、当協会においても、会員企業からの安全保障に関連する貿易管理に関する問

い合わせを多くいただきました。米中二大経済大国間の貿易摩擦や欧州市場における英国の動向などは今後もひきつづき注視し、北九州エリアにおける影響なども考えていく必要があると思います。

今年も、当協会はそういった動静についての情報提供や、会員の皆様等との意見交換などの機会を設けるなど、グローバルな市場を切り拓いて新たな価値を創出する地域企業の皆様のために、国際ビジネスに取り組む環境の整備をするという役割を引き続き担ってまいりたいと考えております。

会員の皆様におかれましては、当協会へお気軽にご相談いただき、当協会の事業をぜひご利用いただきますようお願い申し上げます。

いつも活動を支えていただいております会員企業の皆様、関係者及び関係諸団体の皆様方には厚く御礼申し上げます。そして、一層のご支援ご指導を賜り当協会が、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター (KTI センター)」（北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会)の一員として、また北九州商工会議所とも連携しながら、地域経済の発展に尽力していければ幸いです。

最後に、皆様のご健勝・ご多幸と事業の益々の発展をお祈りして、新年にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。



北九州市長
北橋 健治

文化芸術・スポーツの力で にぎわいと活力あふれる 元気なまちへ

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、「小倉城天守閣」リニューアルオープンや門司港駅グランドオープン、九州初上陸となる「平成中村座 小倉城公演」、アメリカ、中国、ベトナムの姉妹・友好都市の代表団等の受入れ、日中韓三国環境大臣会合の開催などにより、外国人観光客を含む多くの方々にご来訪いただき、まちの彩りがより豊かになりました。

また、ラグビーワールドカップ2019日本大会における、ウェールズ代表チームのキャンプ時の公開練習では、約1万5,300人もの観客がミクニワールドスタジアム北九州に集結し、ウェールズ国歌を大合唱して、代表チームを歓迎し、そのおもてなしを世界に発信することができました。

さらに、嬉しいニュースとして、市民一丸となって応援してきた「ギラヴァンツ北九州」がJ3で優勝し、J2昇格を果たすことができました。

今年も、SDGs達成を目指す先進都市として、にぎわいと活力あふれる元気な北九州市を目指して様々な取組を進めてまいります。

まず、暮らしの面では、新たな子どもプランに基づき、待機児童対策や幼児教育・保育の質の向上を図るとともに、児童虐待事案の早期発見、早期対応の強化など、一人ひとりに寄り添った支援を充実させ、「子育て日本一を実感できるまち」の実現を目指します。

また、自治体が医療現場に医療・介護・健診情報を本格的に提供する全国初の試みである「とびうめ@（あつ

と)きたきゅう」を市内全体にひろげ、一人ひとりに切れ目のない医療・介護サービスが提供される仕組みを構築するとともに、介護ロボット等の活用による先進的介護を実践する「北九州モデル」を国へ提案してまいります。

さらに、近年の記録的な豪雨等による大規模災害に対応していくため、総合的な防災体制を充実、強化します。また、暴力追放運動などをさらに推進し、日本トップクラスの安全・安心なまちを目指します。

次に、産業振興の面では、響灘地区での風力発電関連産業の総合拠点化や北九州空港の機能拡張と利用促進、ロボットの最先端の研究開発や導入支援など、本市の強みを活かした戦略的なプロジェクトを着実に推進します。

また、国際会議「2020ホリスアジアミーティング」の開催を通じ、環境ビジネス先進都市として飛躍の年にします。

文化芸術の面では、日中韓の3カ国で取り組む「東アジア文化都市2020北九州」を開催します。今年3月28日の開幕式を皮切りに、一年間を通して多彩な文化芸術事業を実施しながら、中国・韓国をはじめとする東アジアとの交流を図っていきます。

スポーツ振興の面では、いよいよ東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。キャンプ相手国との交流を進め、本市が誇れる魅力の一つである、人情あふれるおもてなしを世界に発信します。

今年も、文化芸術、スポーツの振興によりまちに活力をもたらすと同時に、若者の定着に向けた地方創生や民間主体の動きの活性化などによるSDGs達成に向けての取組を着実に推進することで、「住みよいまち・北九州市」の魅力国内外にさらに発信していく一年としてまいります。

●貿易機関の紹介

KOTRA 韓国貿易センター(福岡)

大韓貿易投資振興公社(Korea Trade and Investment Promotion Agency、略称KOTRA)は、産業通商資源部(日本の経済産業省)傘下に設置された、貿易促進・投資誘致・人材交流のための韓国政府機関です(1962年設立)。現在、海外84カ国・129カ所に海外拠点として貿易館を配置し、韓国内外のビジネスインフラ構築に寄与しています。

韓国貿易センター(福岡)は、日本における出先事務所として、東京・大阪・名古屋と共に設置され、韓国中小企業の日本への輸出促進と、日本企業の韓国への投資誘致、日韓人材の就職支援に関する業務を中心として事業を実施しています。また弊センターでは、九州・沖縄・山口エリアを担当しています。

貿易促進事業

韓国からの輸入を希望する日本企業に対し、[1]韓国商品・企業情報の提供(輸入希望品目をKOTRA運営のBtoB商取引サイトに掲載、専門家による韓国商品・企業情報の提供等)、[2]日本国内での商談会開催および商談斡旋(韓国中小企業を福岡に招へい、商談会開催、各種商品および輸入に関する情報提供)、[3]韓国開催の展示会、ビジネス商談会への参加支援(韓国見本市の情報提供、出展および参観支援、ビジネス商談会の参加アレンジ(参加費一部支援あり))、[4]韓国企業との個別商談支援(オン・オフラインでの商談アレンジ、通訳支援)等、韓国企業とのビジネスマッチングの場を様々な形で提供しています。

また、KOTRAが主催する展示会の一つに「SEOUL FOOD(ソウル国際食品産業展)」があります。本展示会は韓国企業をはじめ、海外からも多くの企業・バイヤーが訪れる、韓国一・アジア屈指の国際食品産業展示会です(2019年実績:3,020ブース、50,335名来場)。韓国マーケットのトレンドをいち早く知ることができる、絶好の機会になるかと思えますので、新規ビジネス開拓の場として是非ご活用ください。(次回の開催は2020年5月19日(火)~22日(金))



韓国開催展示会



投資融資事業

韓国への外資誘致を目的とした事業で、「韓国に会社を作りたい」「韓国に工場を建てたい」「韓国企業に出資をしたい」と希望する日本企業の皆様の各種ご相談を承っています。また、韓国KOTRA本社では、韓国に進出する準備を進めている外国企業のためのインキュベーション施設『Invest Korea Plaza』を運営しています。

人材交流事業

韓国人のグローバル人材(新卒・経歴)採用を検討中の日本企業への各種支援(求人情報サイトへの求人情報掲載サービス、採用面接会および関連セミナーへの参加支援)をおこなっています。



投資事業セミナー

食品産業以外にも、IT・自動車・造船・電子・鉄鋼・石油化学等の各分野において、競争力を保有している韓国とのビジネスをご検討の方は、弊センターへいつでもお気軽にお問い合わせください。KOTRAでは、日本企業の皆様の韓国ビジネス展開におきまして、良きパートナーとしてお役に立てるよう、職員一同、誠心誠意を込めてサービスをご提供して参ります。

お問い合わせ先

KOTRA 韓国貿易センター(福岡)

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-1

日本生命博多駅前ビル11F

TEL:092-473-2005 FAX:092-473-2007

E-mail:fukuoka@kotra.or.jp http://kotra.or.jp/

アースディスカバリー株式会社 (爱仕递大连国际贸易有限公司)

Made in Japan商品を中国へ。

弊社は中国市場のマーケティングを重視し貿易商社機能を持ち合わせた会社として設立致しました。北九州をはじめ関門エリア、九州エリアの商品、食品から伝統工芸品など多岐にわたり取扱っております。ただ売るだけでなく、売り続けるための、戦略的パートナーとしてメーカーと共に活動を行っております。また、弊社は大連に現地法人を設立し、その他中国国内に常設展示場も設けておりますので、中国の市場をより理解できるツールとしての活用が可能となります。

直近の事例として、2019年11月に第二回中国国際輸入博覧会に出展いたしました。

中国市場では初商品の冷凍和菓子を取り揃え、戦略的にプロモーションを行い、類似商品との差別化、展示の見せ方など工夫し展示会は大盛況でした。

お陰様で、中国CCTV、新浪微博(Weibo)、TikTok等各種マスコミにも取り上げられこれからの展開が大いに期待できると実感致しました。

これから中国市場へ参入を検討されておられます企業様は是非ご相談くださいませ。



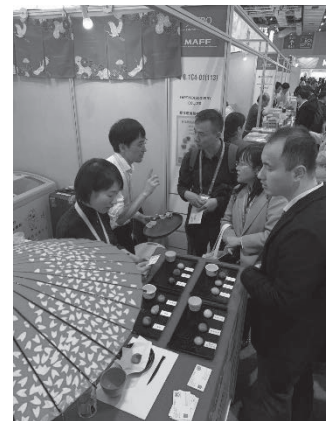
Earth Discovery



中国CCTVの取材



展示ブースの様子



本社 福岡県北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号 AIM6F TEL:093-513-5300 (COMPASS小倉) E-mail:s_fujita@earthdiscovery.co.jp
 海外現地法人 中国 遼寧省大連保稅区綜合サービスビル315C-1

Kitakyushu Foreign Trade Association



公益社団法人
北九州貿易協会

会員特典

1 国際ビジネスに関する豊富な情報提供

海外の経済・貿易等に関する最新情報、展示会・商談会・セミナーなどのイベント情報を提供

- 「KFTAウィークリーニュース」(週1回配信・会員限定)
- 機関誌「北九州貿易情報(GLOBAL VIEW)」の無料送付(年4回発行)
- 「北九州市貿易統計」の無料送付(年1回発行)
- 中国経済情報のメール配信(大連事務所「大連・東北部通信」)

2 専門研修・各種セミナー

国際ビジネス分野における人材育成のための各種講座・セミナーを会員価格で提供

- 貿易実務講座 ●ビジネス英会話 ●各国ビジネスセミナー

3 国内外の経済・貿易関係機関との情報交換の場を提供(会員のみ案内)

- 「国際ビジネス情報交流会」(当協会主催) ●「新年賀詞交歓会」(北九州商工会議所との共催)

年会費 / 17,000円

〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F
 TEL:093-541-1969 FAX:093-522-5120 E-mail:trade@kfta.or.jp

ベトナム・ハイフォン市にビジネス訪問団を派遣しました

北九州市では、ベトナム第三の都市であるベトナム・ハイフォン市と姉妹都市関係を結び、経済、文化など、幅広い分野での交流を進めてきました。今年5月には、ハイフォン市の出資する「ディープシー工業団地」と市内企業の現地進出支援に関する覚書を締結し、現地での事業展開に向けた環境づくりを進めています。こうした両市の経済交流を背景に、10月23日から26日にかけて、ディープシー工業団地の視察を中心とした現地へのビジネス訪問団を派遣しました。訪問団は、北九州市と馴染みの深い、ハイフォン市政府を訪れ、現地進出の際に必要な許認可手続きや、ベトナムの投資優遇施策について説明



現地企業視察の様子



現地での商談の様子

を受けました。ディープシー工業団地の視察で

は、企業訪問も行い、現地の経済発展の様子を製造・物流の現場から直接感じ取ることができました。一部参加者は具体的な商談等につながる機会も得られ、今後のビジネスの発展が期待できる内容となりました。今後も北九州市は、各国政府や関係機関とのつながりを重視し、市内企業の皆様のビジネス促進に役立つ事業を展開していく予定です。

お問い合わせ先

北九州市産業経済局中小企業振興課 TEL:093-551-3605(担当:小林、井上)

中国・大連 日本商品取引センター 北九州市ブース出展企業募集

中国では、安心安全な日本食品の人気の年々高まり、日本から中国への食品輸出量は毎年10%ずつ伸びています。特に日本酒・お菓子・健康食品の需要が高まっています。

北九州市では、市内中小企業の中国への食品輸出を支援するため、10月17日に中国・大連市の保税区内にオープンした「日本商品取引センター」に北九州市ブースを設置し、北九州産の日本酒、糠炊き、焼カレーなどの食品を展示しました。

オープン当日は、バイヤー、出展企業、経済団体など約100名が本市ブースに来場し、日本酒の試飲、醤油・お菓子などの試食を行いました。

今後は展示企業及びアイテム数を増やすとともに、バイヤー向けイベントを企画しています。中国における自社商品のPRの場として、展示を希望される場合には、中小企業振興課までお問合せ下さい。



現在、17社50アイテムを展示中

出展条件

【出展代金】 無料

【輸送費用】 企業負担(大連までの商品輸送費)

【賞味期限】 1年程度

【商 品】 自社商品(OEM商品含む)

【推奨品目】 酒類・菓子類・健康食品

【包 装】 包装食品

【保存状態】 常温・冷凍

お問い合わせ先

北九州市産業経済局中小企業振興課 TEL:093-551-3605(担当:平手、井上)

世界から注目を集める環境先進都市「北九州」

北九州市は1950年代に深刻な公害問題に見舞われて以降、行政・企業・市民の約30年に渡る取り組みにより公害を克服し、今日では、OECD（経済協力開発機構）によりグリーン成長モデル都市に選定される等、世界でも有数の環境モデル都市として存在感を示しています。ジェットロ北九州では、公害克服の過程で北九州市内の企業に蓄積された経験や技術を国際環境ビジネスに繋げる取り組みを行っています。

●北九州市と上海市との地域間交流支援(RIT)事業

ジェットロでは、地域に集積する中小企業群と海外特定地域の企業群との密なビジネス交流を促進するため、地域間交流支援(RIT)事業を実施しており、2019年度は北九州市と上海市間での環境分野におけるプロジェクトを採択しています。

2019年10月には北九州市と協働で、北九州市内の環境関連中小企業の上海市へのミッション派遣を実施しました。2019年7月より上海市では一般ゴミの分別収集が開始される等、行政・企業・市民の環境保全への意識が高まりつつあり、商談会でも北九州市内企業を取り囲むように商談が行われる等、上海での関心度の高さをうかがわせる内容でした。



上海での商談風景



バンコクでの現地調査風景

●北九州市からタイ国へのインフラシステム輸出事業

ジェットロでは、発展途上国等への技術移転や知見共有をビジネスとして持続的に実施するためのインフラシステム輸出事業を実施しており、2019年度はタイ国での汚染土壌対策技術におけるプロジェクトを採択しています。

2019年10月には北九州市と協働で、北九州市内の環境関連企業等のバンコクへのミッション派遣を実施しました。タイ国では近年の経済成長に伴い環境汚染問題が顕在化しており、北九州市の公害克服の経験をタイ国に伝える試みが行われています。

●米国のリサイクル企業の北九州商談視察ツアー

ジェットロでは、双方向の貿易投資促進機関として、外国企業の日本への誘致活動も積極的に行っています。2019年10月には米国のリサイクル企業を北九州市に招聘し、北九州エコタウンの視察や北九州市内の環境関連企業との商談を実施しました。

米国企業の担当者は先進的な北九州市内企業のリサイクルや廃棄物処理の取り組みや、北九州市のエコタウン施策を、国土が広く廃棄物の埋め立て処理が一般的な米国には無い発想・技術であり大変興味深いと話していました。



米国企業の視察風景

◎ジェットロでは、上記のようなインバウンド・アウトバウンドの双方向で北九州市における国際環境ビジネスを推進するための取り組みを行っています。ご関心のある企業様は是非、ジェットロ北九州までお問合せ下さい。

お問い合わせ先

日本貿易振興機構(ジェットロ)北九州貿易情報センター TEL:093-541-6577

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

フィリピン 2019.12.02

マニラ国際空港の拡張承認 経済開発庁、大型事業6案件も

フィリピン経済開発庁(NEDA)の理事会は11月29日、マニラ首都圏の国際空港拡張計画など計7件の大型インフラ整備案件を承認したと発表した。総額は1,873億4,000万ペソ(約4,030億円)に上る。ミンダナオ島ダバオ市の公共交通システム刷新計画など、首都圏外のプロジェクトも含まれる。経済の成長速度にインフラ整備が追いついていない中、政府は認可プロセスを加速させて整備を推進したい考えだ。

NEDAの投資調整委員会(ICC)が既に承認していた案件を、理事会で最終承認した。7件の中でも目玉になるのが、首都圏にあるニノイ・アキノ国際空港(NAIA)の改修・拡張事業。既に旅客処理能力が限界に達しているため、空港の拡張が急務になっている。

同事業は、コングロマリット(複合企業)7社で構成するコンソーシアムが手掛ける。7社には大手財閥系のアポイティス・インフラ・キャピタルやJGサミット・ホールディングス、複合メトロ・パシフィック・インベストメンツ(MPIC)など地場企業が名を連ねる。

これら7社は1,020億ペソ(約2,120億円)を投じ、ターミナルの拡張などを手掛ける。旅客処理能力は現在の年3,050万人から、向こう2年で年4,700万人、さらに4年で同6,500万人に引き上げる計画だ。

7社は当初、官民連携(PPP)事業を政府に持ち掛ける「アンソリテッド・プロポーザル」で政府に計画を提出。その後、政府が提案方式をクラーク国際空港(中ルソン地方パンパンガ州)の運営・保守事業の例に倣うよう求めたため、計画を再提出していた。

NEDAの理事会はこのほか、6件のインフラ事業を承認した。具体的には(1)ダバオ市公共交通システムの刷新計画(2)ボホール・パングラオ国際空港の運営・保守事業(3)南カマリネス州の西海岸観光高速道路の敷設(4)サマル島—ダバオ市間の橋建設(5)カマリネススール州高速道路の敷設(6)遠隔地などでの医療支援——となる。

7件のうち、5件は首都圏外の案件となる。NEDAのペルニヤ長官は「地方を成長センターにするとともに、地域間のアクセス改善による経済的な恩恵を最大化する」と述べた。

政府は先月、看板政策に掲げる大規模インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」の修正案の概要を明らかにした。優先事業を当初の75件から100件に増やし、NAIAの改修・拡張事業なども含まれる。実現性の低い大型案件を除外することで実行度を高める考えで、現政権中に約4割の案件の完了を目指している。

シンガポール 2019.12.06

配車Grab、決済カード発行 東南アジア1兆米ドル市場に照準

シンガポールの配車サービス大手Grabは5日、米クレジットカード大手マスターカードと提携し、共同ブランドの決済カード「GrabPay・カード」の提供を開始すると発表した。同日付でシンガポールで始動し、来年初めにはフィリピンにも投入する。電子決済の総額が2025年には1兆米ドル(約109兆円)を上回ると予想される東南アジアで、銀行口座やクレジットカードを持たない層の金融サービス需要を取り込む考えだ。

GrabPay・カードは、Grabの電子決済アプリ「GrabPay」とひも付いたバーチャルカード(仮想カード)。希望者には実物のカードも発行する。

トップアップ(入金、チャージ)して使うGrabPayの電子財布をベースとしており、機能としてはプリペイド式デビットカードといったところだ。オンラインでもオフラインでも、世界中のマスターカード加盟店5,300万店近くでキャッシュレス決済をできるようにした。

米IT大手グーグルなどが発表した東南アジアのインターネット経済に関する報告書「e-Conomy SEA 2019」によると、東南アジア諸国連合(ASEAN)主要6カ国の成人の74%はクレジットカードを所有していない。5割は銀行口座も持っていない。

Grabは銀行口座の有無にかかわらず、東南アジアの市民がカード決済を利用できるようにしたい考え。まず本拠地のシンガポールで、GrabPay・カードの発行申請の受け付けを開始した。

次の提供国は、シティ銀行と組んでクレジットカードを発行しているフィリピン。来年前半には他の東南アジア諸国にも投入する計画だ。

Grabによると、GrabPayを月1回以上利用しているアク

ティブユーザー数は、年初から今年6月までに65%増加。東南アジアでの存在感を順調に高めているという。

GrabはGrabPayの利用者数を公表していないが、配車アプリのダウンロード数はASEAN8カ国で1億6,600万件を上回っている。

◆アジア初、番号表記がないカード

GrabPay・カードはアジアで初の番号表記がない「ナンバーレス」カードになる。実物のカードから番号の表記を取り除き、安全性を高めた。実物を紛失した際は、GrabPayのアプリ上で即時にカードの利用を停止できる。米アップルは先にも、世界で初めてナンバーレスカードの提供を開始していた。

カードの特典としては、決済金額に応じてGrabのロイヤルティプログラム「Grabリワード」のポイントを付与するほか、携帯電話の保証、電子商取引(EC)サービス利用保険なども提供する。

GrabPayのオーイ・フエイティン・マネジングディレクターは「引き続きGrabPayの電子財布や決済カードの機能を高め、シンプルで柔軟なデジタル決済サービスを提供し、GrabPayを『ASEANのお財布』に成長させたい」と意気込みを語った。

グーグルなどの報告書によると、東南アジアの消費者による電子決済額は2025年までに1兆米ドルを超える見通し。銀行口座を持たない層にも訴求できるGrabPay・カードは、これまで金融サービスを受けられなかった人たちの金融包摂(ファイナンシャル・インクルージョン)を加速させ、市場拡大に寄与しそうだ。

海外取引先の与信リスクへの対処について

売掛金の管理・回収など、取引先の与信リスクにどのように対処するかは、ビジネスを最終的に成功させるため、そして安定的かつ継続的に取引を行うための重要なファクターと言えます。そこで今回は与信リスクに注目して、対応方法をご説明します。

海外取引では遠く離れた取引先を相手にするため、与信リスクは国内取引に比較し、このリスクをどのように管理するかは一層大きな課題になります。距離的な問題や商慣習の違いなどを考慮すれば、一旦海外で取引上のトラブルが発生すると、その解決には取引の受注にかけた数倍、数十倍もの労力を要することを覚悟しなければなりません。特に貨物出荷後の代金回収となる後払い条件で取引する場合は、トラブルを未然に防ぐためには十分な情報収集や分析、保険を含む事前対応が必要になります。情報収集が不足していたために、損失を被ってしまう事例を一つご紹介します。

取引相手方の事業が順調で、後払条件で取引量も拡大していたところ、突然代金の支払いを待ってくれとの要請がありました。オーナーは必ず支払うと確約していたため、信用した輸出者は入金を待っていましたが、結局支払われず、連絡も取れなくなってしまいました。取引先の販売は順調で在庫もそれほど抱えていなかったのに、なぜ資金繰りに窮したのか不明でしたが、後に本業とは無関係の不動産投資に資金をつぎ込み、回収が滞ったのが原因だとわかりました。

上記の例は、問題発生後に取引先の事業実態が全くの想定外のものであったことが判明した事例です。契約交渉の中でこのような相手方の本業以外の情報を聞き出すことは簡単ではありませんが、もし事前に入手できればトラブルを回避できる可能性が高まります。まずは会社のホームページなどの公開情報、信用調査会社のレポートや現



地出張などを通して、取引先の情報をなるべく多く収集し、その情報を自社の状況を踏まえながら、分析し、必要に応じて対策が必要になります。

しかしながら、自社ですべての情報収集や分析には多くの金銭・人材コストがかかることになります。自ら相手方の情報を確認することが望ましいですが、そのようなリスクや不安を外部に転嫁することも一つの与信リスク管理方法となります。その外部への転嫁方法がファクタリングや貿易保険になります。NEXIの貿易保険を利用すれば、与信リスクを外部へ転嫁することができますし、保険金により損失を最小化することが可能になります。相手方の倒産や資金繰り悪化といった事態そのものを未然に防ぐことは難しいですが、そのような事態が発生したときに自ら被る損失はコントロールすることができれば、経営への影響を少なくし、その後のビジネスを継続させる重要なポイントになります。

NEXIの貿易保険では、主に上記のようにお取引先の理由による代金回収不能(3か月以上の履行遅滞、破産)になった場合に保険金をお支払いします。また中小企業の皆様には、お取引相手方の信用調査(格付のみお知らせし、調書内容は非開示)を8社まで無料で行ってまいります。海外との取引において与信リスクを感じられている場合は、ぜひ一度弊社までご相談いただければ幸いです。